

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2008年6月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年6月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

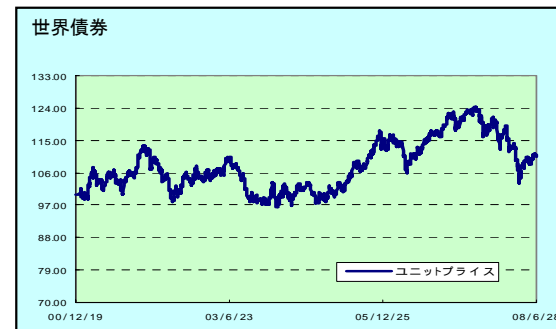
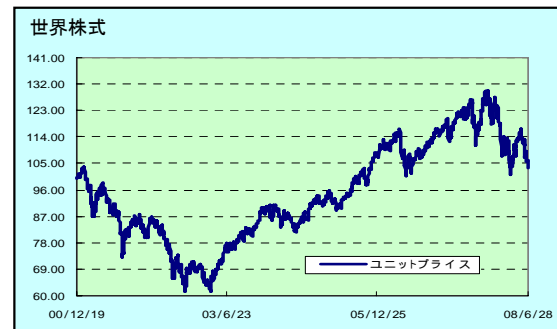
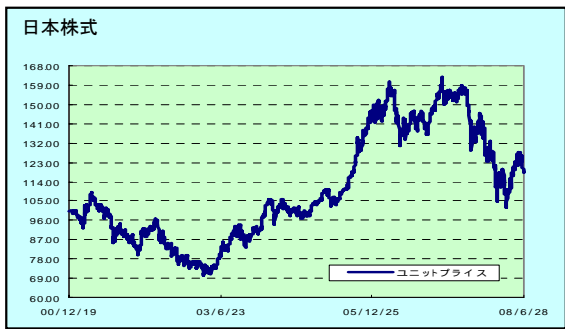
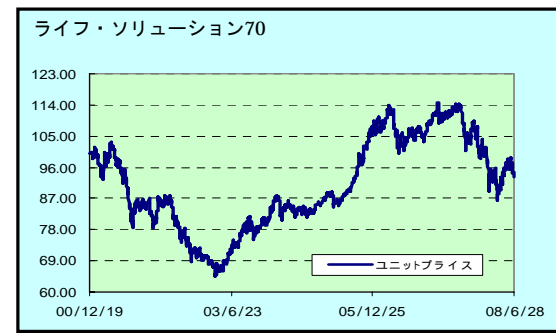
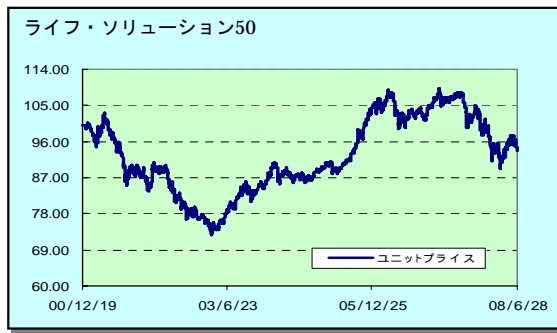
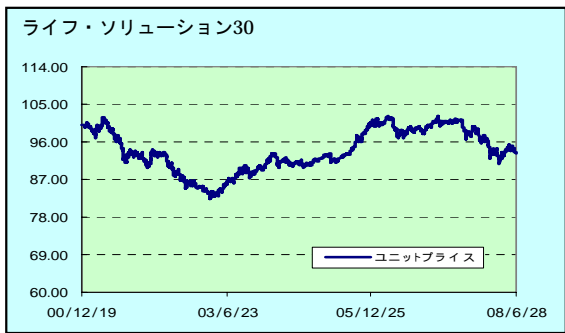
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間：平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

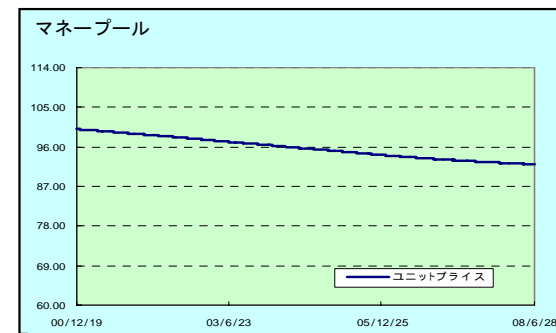
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
 - ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
 - ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、*「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
 - ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれ項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- *金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認いただくことができます)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



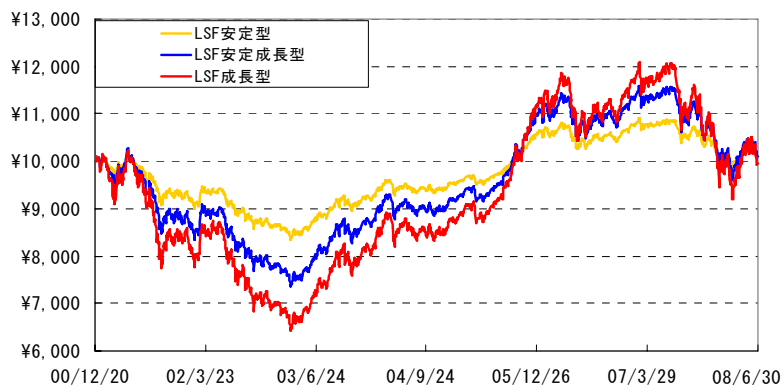
特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

【運用協力会社】
【運用方針】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF 今後の運用方針

依然として、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化などの不確実性が完全に払拭されたとは言えず、世界的な金融市場の動きに注視が必要です。米国では、一旦緩んでいた信用収縮懸念が再燃し始め、景気減速懸念も高まりつつある状況です。国内景気も、原材料価格高騰の煽りを受け企業景況感は悪化傾向であり、足踏み状態が続いています。これらの不確実性が払拭されていない状況では、今後の動向によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。日本債券市場においても、足元の国内景気動向を強く意識し、政策金利据え置きが続いており、金融政策の動向に注目しています。このように短期的には依然として不確実性が残り、世界的に実体経済は多少の減速が想定されるものの、中長期的には、世界経済は底堅い成長の軌跡をたどるものと考えます。従って、これまで通り株式を優先することとし、国内資産については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式に過度なバイアスをかけず配分して行く方針です。

6月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 1.83%、LSF50(安定成長型)は 3.24%、LSF70(成長型)は 4.66%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、1.83%、3.27%、4.76%となり、ベンチマーク対比、+0.00%、+0.03%、+0.10%とアウトパフォームしました。当月は、一旦緩んでいたサブプライムローン問題に伴う信用収縮懸念が再燃し、市場心理の悪化が進みました。特に、米国、欧州株式市場は大きく下落しました。原材料価格高騰の中で、米欧中央銀行がインフレ懸念を強める姿勢を示し、金融緩和期待が大きく後退したことも、株式市場にはマイナスの要因となりました。一方、日本債券市場は、月初は、前月に引続き金利は上昇(債券価格は下落)傾向となりましたが、月末にかけては、米国での早期利上げを否定する報道や米国金融機関の追加損失懸念の再燃、また、国内景況感の悪化と日本株式市場の下落を受け、金利は低下(債券価格は上昇)に転じました。日本株式及び円建債券は、プラスのパフォーマンスとなりましたが、米国株式、欧州株式は、マイナスのパフォーマンスとなりました。なお、当ファンドに組み入れている全資産クラスにおいて、対ベンチマーク比ではプラスとなり、特に、日本株式のパフォーマンスへの寄与が目立ちました。運用に当たっては、各ファンドの組入比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は減価していた株式比率が中立水準程度まで回復する過程で、多少の資産毎のばらつきも見られましたが、それを許容する形でアロケーションを維持しました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	6月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	23.8%	24.0%
米国株式	2.9%	3.0%
欧州株式	2.8%	3.0%
円建債券	31.0%	30.0%
短期金融資産等	39.5%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	6月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	40.1%	40.0%
米国株式	4.9%	5.0%
欧州株式	4.7%	5.0%
円建債券	25.7%	25.0%
短期金融資産等	24.6%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	6月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	55.2%	55.0%
米国株式	7.1%	7.5%
欧州株式	7.0%	7.5%
円建債券	18.0%	17.5%
短期金融資産等	12.7%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(参考情報) 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均が 5.98%の13,481円38銭、TOPIXが 6.25%の1,320.10ポイントとなりました。月初は、前月の堅調な地合いを引き継ぎ、円安を受けた輸出企業への買いで、6日には日経平均で14,601円27銭まで上昇しました。しかし、その後月末にかけては、サブプライムローン関連の証券化商品の信用を支えたモノライン(金融保証会社)の格下げによる金融不安再燃や、原油価格急騰によるインフレ懸念などで景気先行き不透明感が強まる中、日本株式市場は下落基調となり月間最安値(終値ベース)で引けました。中小型市場は、中堅不動産業者の破綻や不動産市況見通しの悪化から中小不動産業全般が売られる展開となりましたが、全般的にはTOPIXに比べ割安株中心に下げ渋りの動きも見られました。東証2部および日経ジャスダック平均は、それぞれ 4.50%と 2.11%となっています。需給面では、外国人投資家が12週連続で買い越しを続けているほか、事業法人、個人も買い越しとなりました。一方、売り越しは信託銀行、投資信託となりました。

(参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は 8.60%、ダウ平均株価は 10.19%、ナスダック指数は 9.10%となりました。(いずれも現地通貨ベース)。月初は、発表された失業率が大幅に悪化したことや、WTI原油先物価格が1バレル=140米ドル台を突破するなど、商品価格が続騰し、世界的にインフレ懸念が高まったことなどにより、下落しました。その後も、金融機関における損失拡大懸念が再度台頭したことや、企業から発表された今期業績見通しが市場の予想を下回っていたことなどから、米国株式市場は売り優勢となりました。月末にかけても、モノラインの格下げ、燃料コストの上昇、米国景気の減速を受けて運送業大手が業績予想を下方修正するといった金融機関以外の懸念材料も見られ、月末にかけて大きく下落を続けました。政策金利については、連邦公開市場委員会(FOMC)は2.00%で据え置きました。

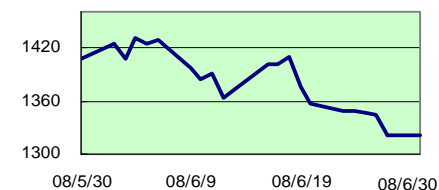
(参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は 9.96%、英FT100指数は 7.06%、仏CAC指数は 11.56%、独DAX指数は 9.56%となりました(いずれも現地通貨ベース)。月初は、米国景気に対する懸念の高まりや、原油および金価格の上昇による世界的な物価上昇などから、欧州株式市場は軟調な展開となりました。業種別では、価格の上昇を背景に石油、素材セクターなどが買われた一方、金融セクターは大きく下落しました。月末に公表されたユーロ圏の消費者物価指数が高いことから欧州中央銀行(ECB)がこれに対応して政策金利を引き上げる姿勢を見せたことは悪材料となりました。また、英国の住宅市況も以前と比較して悪化したことも、欧州株式市場の下落を加速させることとなりました。

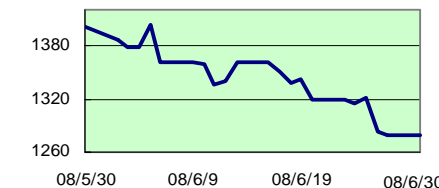
(参考情報) 日本債券市場の動向

日本債券市場は、月初は、欧州中央銀行(ECB)のトリシェ総裁の7月中の利上げの可能性の示唆や、米連邦準備制度理事会(FRB)高官によるドル安牽制等、タカ派的な発言から、主要国でのインフレ警戒色が強まったとの理解が進み、前月に引き続き、金利は上昇(債券価格は下落)傾向となりました。日本債券市場は、利上げ観測が強まり、10年国債利回りは1.9%手前まで上昇しました。しかしながら、月末にかけては、米国での早期利上げを否定する報道や米国金融機関の追加損失懸念の再燃、また、国内景況感の悪化と日本株式市場の下落を受け、金利は低下(債券価格は上昇)に転じました。10年国債利回りは、1.6%の水準まで低下し月末を迎えました。

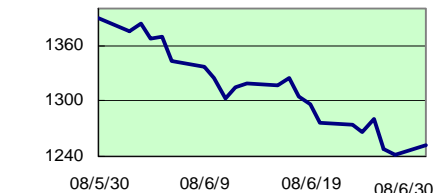
TOPIX の推移 (2008年6月)



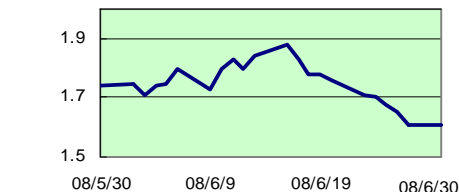
S&P500 の推移 (2008年6月)



MSCI 欧州株式指数の推移 (2008年6月)



10年国債利回りの推移 (2008年6月)

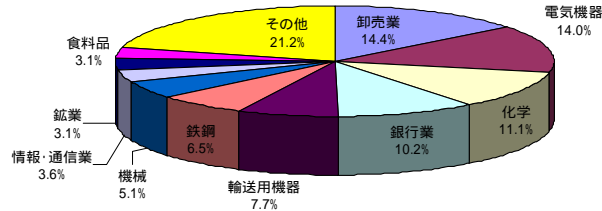


* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

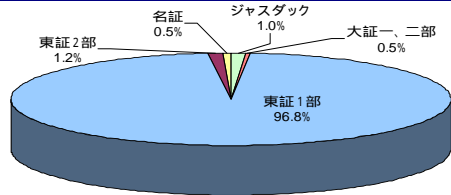
特別勘定 日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

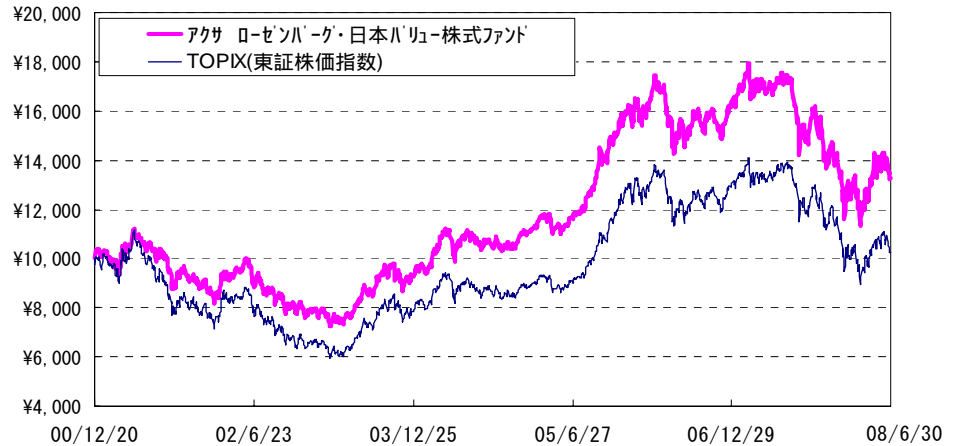


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱商事	卸売業	3.5%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.3%
3	三井物産	卸売業	2.9%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
5	日立製作所	電気機器	2.7%
6	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.7%
7	東芝	電気機器	2.6%
8	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.6%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
10	富士通	電気機器	2.3%
合計			27.7%
組入銘柄数			372銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



6月の運用状況及び運用担当者のコメント

〔市場動向〕日本株式市場の主要株価指数の当月末終値は、日経平均が 5.98%の13,481円38銭、TOPIXが 6.25%の1,320.10ポイントとなりました。月初は、前月の堅調な地合いを引き継ぎ、円安を受けた輸出企業への買いで、6日には日経平均で14,601円27銭まで上昇しました。しかし、その後月末にかけては、サブプライムローン関連の証券化商品の信用を支えたモラライン(金融保証会社)の格下げによる金融不安再燃や、原油価格急騰によるインフレ懸念などで景気先行き不透明感が強まる中、日本株式市場は下落基調となり月間最安値(終値ベース)で引けました。
 中小型市場は、中堅不動産業者の破綻や不動産市況見通しの悪化から中小不動産業全般が売られる展開となりましたが、全般的にはTOPIXに比べ割安株中心に下げ渋りの動きも見られました。東証2部および日経ジャスダック平均は、それぞれ 4.50%と 2.11%となっています。
 需給面では、外国人投資家が12週連続で買い越しを続けているほか、事業法人、個人も買い越しとなりました。一方、売り越しは信託銀行、投資信託となりました。

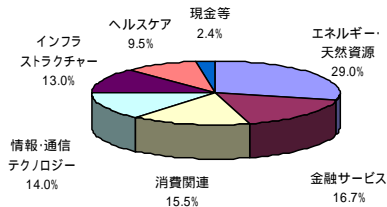
〔運用経過〕 当月は、ベンチマークであるTOPIXが 6.25%であったのに対し、当ファンドは、 6.02%となりました。
 当月の日本株式市場は、純資産利回りの高い銘柄が上昇する基調にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマークと比較して多めに保有していたことがプラスに寄与しました。
 業種別では、相対的に下落した不動産やその他金融をベンチマークと比較して少なめに保有していたことや、相対的に上昇した石油を多めに保有していたことはプラスに寄与しました。
 個別銘柄では、上昇した東海旅客鉄道(9022)、国際石油開発帝石ホールディングス(1605)や日本電信電話(9432)などをベンチマークと比較して多めに保有していたことはプラスに寄与しました。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 * 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

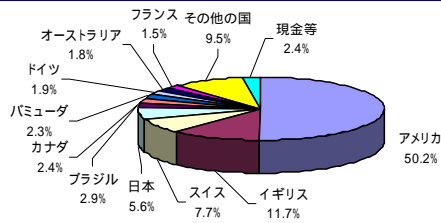
特別勘定 世界株式

【運用協力会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
 【運用方針】 世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
 【ベンチマーク】 「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

セクター別構成比率



国別構成比率



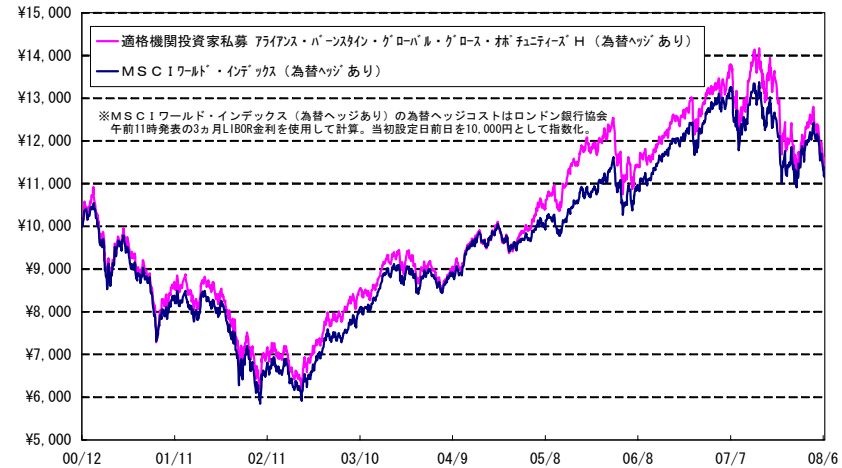
組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.9%
2	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	2.8%
3	EOGリソース	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・天然ガス	2.7%
4	エクストラータ	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.3%
5	ペーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	2.3%
6	ノーブル・エナジー	アメリカ	エネルギー・天然資源	ガス	2.1%
7	ファニーメイ	アメリカ	金融サービス	モーゲージローン	2.0%
8	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	1.9%
9	ネスレ	スイス	消費関連	食品・飲料	1.7%
10	エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	工業用ガス・化学品	1.7%
合計					22.4%
組入銘柄数					131銘柄

* 2008年6月30日現在
 * 上記比率は、投資信託組入銘柄に対する比率となります。
 (なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
 * 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

基準価額の推移



6月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場)
 当月の世界の株式市場は、金融セクターをめぐる懸念が再浮上したことに加え、原油価格の高騰を背景にインフレ高進が世界経済を圧迫するとの懸念が一段と高まったことなどから概ね軟調に推移しました。
 米国株式市場は、格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)による米証券大手3社の格付け引き下げやリーマン・ブラザーズの追加増資をめぐる懸念などを背景とするクレジット問題の再燃から金融株が下落したことや、原油価格が最高値を更新し、経済をさらに圧迫するとの不安が台頭したこと、発表された経済指標が弱い内容であったことなどから概ね弱含みに推移しました。
 欧州株式市場も、銀行の資金調達や、原油上昇を受けたインフレ高進や成長鈍化をめぐる懸念などから軟調な展開となりました。
 日本株式市場も、世界的な株安の流れや、原油・原材料高による国内景気や企業業績悪化懸念から概ね弱含みに推移しました。
 市場別騰落率(前月末比、現地通貨建て)は、ダウ平均(米): 10.2%、S&P500(米): 8.6%、ナスダック総合指数(米): 9.1%、FT100(英): 7.1%、DAX(独): 9.6%、CAC40(仏): 11.6%、日経平均: 6.0%、TOPIX: 6.3%となりました。

(運用経過と今後の見通し)
 当月の当ファンドの収益率は 8.47%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は 8.04%となりました。
 セクター別では、金融サービスでは、投資銀行や住宅ローン関連銘柄に対する積極的な見方を維持しています。エネルギー・天然資源については、石油サービス関連を引き続き高めの組入比率としているほか、金属・鉱山関連では、コークス用炭、鉄鉱石、銅関連の銘柄を中心に組入れています。消費関連については、引き続き若干低めの組入比率を維持しています。情報・通信テクノロジーは、世界経済成長減速の中でも企業収益が比較的堅調であることから、引き続き組入比率を高めとする方針です。インフラストラクチャーの組入比率は若干低めを維持しています。ヘルスクエアについては、世界経済の不透明感が増す中で、ディフェンシブな特性から比較的魅力的であると考えます。
 (将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

特別勘定 世界債券

【運用協力会社】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

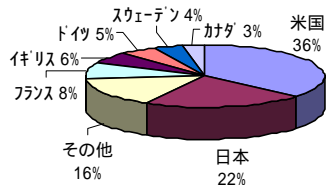
【運用方針】

世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。

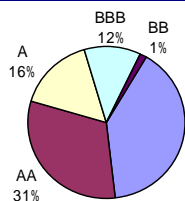
【ベンチマーク】

リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

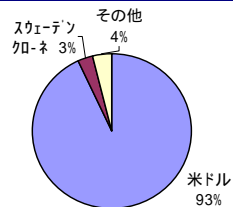
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	格付け		組入比率
		S&P	ムーディーズ	
1	日本国債	AA	Aa3	19.4%
2	ファニーメイ	AAA	Aaa	8.0%
3	フランス国債	AAA	Aaa	6.9%
4	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.4%
5	スウェーデン国債	AAA	Aaa	3.3%
6	日本政策投資銀行	AA-	Aaa	2.4%
7	カナダ国債	AAA	Aaa	2.2%
8	JPMCC	AAA	Aaa	1.8%
9	ノルウェー国債	AAA	Aaa	1.8%
10	LBUBS	AAA	Aaa	1.7%
合計				50.9%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

*上記は全て2008年6月30日現在。

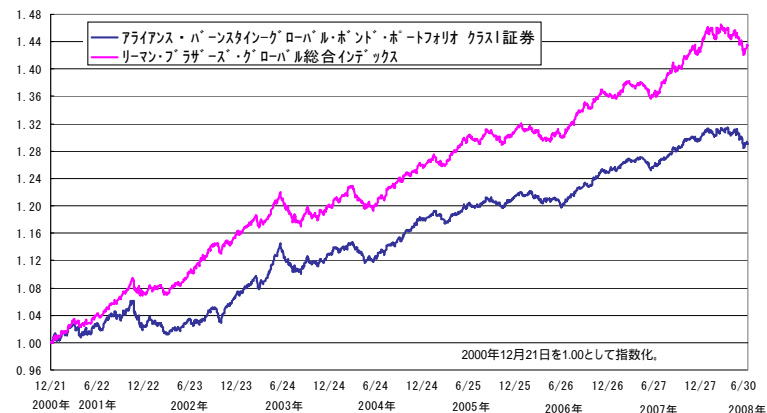
*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

純資産価格の推移



6月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)

当月の米国国債は、月半ばまでは、米連邦準備理事会(FRB)議長のインフレを警戒する発言などを背景に下落(利回りは上昇)しましたが、その後は景気下振れ懸念などを受けて上昇(利回りは低下)しました。欧州の国債は、発表された経済指標がインフレ圧力の高まりを示すものとなり、欧州中央銀行(ECB)による利上げ観測が強まったことなどから下落(利回りは上昇)しました。日本国債は、発表された経済指標が企業の景況感の悪化を示したことなどから上昇(利回りは低下)しました。

(運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの運用成績は 0.87%、ベンチマークは 0.32%となりました。世界経済は、記録的な原油価格上昇の影響を受けて、2009年にかけて成長率が若干減速すると予想しています。米国経済については、物価上昇により個人消費は減速するものの、堅調な輸出が下支えし、景気は緩やかに回復すると見えています。主要国の国債については、欧州について慎重な見方をしている一方、米国や日本の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

特別勘定

マネープール

【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	24.9%	0.16年
短期資産等	75.1%	0.11年
合計	100.0%	0.12年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	10.0%	0.25年
特殊債	29.9%	0.22年
金融債	0.0%	0.00年
普通社債	60.1%	0.11年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.16年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	88.9%
コールローン	11.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

格付区分	構成比率
AAA	0.0%
AA	49.8%
A	0.0%
BBB	50.2%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

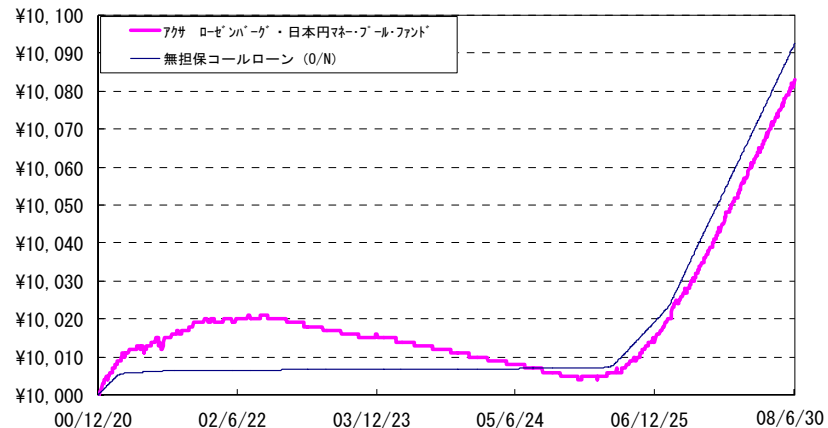
短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

***格付基準：**

- ・海外格付機関の格付を優先します。
- ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
- ・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



6月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向) 日銀は中長期的に景気、物価情勢は穏やかな回復基調をたどるとの見方を維持しているものの、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による不確実性の存在や、円高、原材料価格高騰等が企業収益を圧迫していることを受けた国内景気減速懸念を勘案し、6月も政策金利を据え置きました。
米国では、景気減速懸念の後退による市場心理の改善とインフレ懸念の高まりが、米金利上昇につながっていましたが、米金融機関の追加損出懸念により金融システム不安が再燃し、月中旬からは金利低下が進みました。従って、日本債券市場もこの流れを受けて金利上昇から金利低下基調へと流れを変えました。しかし、金融システム不安の再燃が四半期末決済リスクを意識させる展開となり、ターム物金利は月末に向けて、上昇する動きが見られました。無担保コール(翌日物)は、日銀が当面国内外の景気情勢を勘案しながら慎重な姿勢を維持するものとの見方を反映し、決済リスクを意識した月末越えを除いては、概ね0.5%程度の水準で推移しました。

(運用経過) 中長期的には、景気、物価情勢は、概ね日銀の展望に沿う形で推移するものと判断しています。しかし、日銀は足元の国内景況感の悪化懸念に配慮し、当面政策金利を据え置くと考えられます。世界経済の減速懸念が払拭されていない現状では、日銀は国内景気への影響について詳細に検討する必要があると考えられます。また、輸出は依然として底堅いものの、企業収益は悪化しており、個人消費もさえないため、足元の景気は減速傾向と言えます。日銀は、サブプライムローン問題の長期化、及び国内景気動向への影響を十分に注視する姿勢を維持しています。従って、環境に大きな変化が見られない限りにおいて、世界情勢を含め注意深く状況を見守る姿勢を維持するものと判断しています。よって、当ファンドでは、1~3ヶ月程度の期間の短い短期国債等を主に組み入れ、流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することはありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2008年6月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	35,498	0.9	55,345	0.8	35,516	0.9
その他有価証券	3,706,279	97.3	6,831,374	96.8	3,763,546	96.6
その他	69,048	1.8	170,350	2.4	98,540	2.5
合計	3,810,826	100.0	7,057,069	100.0	3,897,603	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	51,673	1.2	28,643	1.4	36,524	1.5	70,634	17.3
その他有価証券	3,895,831	93.9	1,961,161	95.1	2,291,653	95.6	329,285	80.8
その他	203,401	4.9	72,757	3.5	68,410	2.9	7,676	1.9
合計	4,150,905	100.0	2,062,563	100.0	2,396,588	100.0	407,595	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行ってありません。
* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2008年6月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	17,473	23,808

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利 1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の 8.0% ~ 0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の 8.0% ~ 0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率0.8925%程度(税抜0.850%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。